

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和2年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		労働対策事業				②事業番号		3423	
③事業類型		3. 政策推進事業		④開始年度		— 年度		⑤終了予定年度	
⑥根拠法令等		〇 法令		〇 条例		〇 規則		〇 要綱	
⑦実施手法		直営		全部委託		一部委託		補助・負担	
⑧関連予算科目コード		款		6		項		1	
⑨担当部名		市民生活環境部		⑩担当課名		産業観光課		会計	
								一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 市民		① 市民		人	
②		②			
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
・労働相談(5月、8月、11月、2月)及び地域就労支援センターにおける就労相談事業による相談事業。 ・勤労意欲を高めるため、優良な勤労者を表彰する。 ・広域協議会による情報収集。		① 労働相談回数(年間)		回	
		② 就労支援相談		日	
		③ 勤労表彰者		人	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
労働相談による労働者の保護及び雇用の拡大、就労支援により、安定した雇用環境を創出し、雇用、就労支援を推進していく。		① 労働相談人数		人	
		② 就労に係る相談者数		人	
		③ 就労に係る相談等利用件数		件	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
多くの方が、意欲をもって仕事ができるように、就労相談、就労支援を充実させる。 その他の体系上の位置付け (4-3-1-1):就労に向け、年4回、大阪府社会労務士会による相談を行う。 (4-3-2-1):労働相談の実施 (4-3-2-3):労働者の権利擁護と労働環境向上への支援		政策(章)		4 おだやかに暮らせる、安全と安心のまち	
		施策大(節)		3 働きたい人が容易に就業でき、活いきと仕事ができるまちをめざします	
		施策中		1 雇用・就業支援の推進	
		施策小		3 就労相談・就労支援事業の充実	

〔2〕各種指標値、事業費の推移

指標名		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標①	市民	人	61,984	61,457	60,795	—	—	
対象指標②								
活動指標①	労働相談回数(年間)	回	4	4	4	—	—	
活動指標②	就労支援相談	日	245	241	248	—	—	令和元年度の就労 相談件数の減少は、 それまで高頻度で利用 していた方の利用 がなくなったことが大 きい。
活動指標③	勤労表彰者	人	37	32	32	—	—	
成果指標①	労働相談人数	人	1	1	2	—	—	
成果指標②	就労に係る相談者数	人	332	250	233	—	—	
成果指標③	就労に係る相談等利用件数	件	823	486	313	—	—	事業費などの推移にお ける特殊要因などの説 明
事業費	投入人員	人	0.08	0.17	0.22	0.22	—	
	正職員	人	0.02	0.00	0.10	0.10	—	
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	—	
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	—	
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	714	1,311	1,980	1,980	—	事業費などの推移にお ける特殊要因などの説 明
	直接事業費	千円	117	112	117	117	—	
	総事業費	千円	831	1,423	2,097	2,097	—	
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	—	—
	府支出金	千円	0	0	0	0	—	
	受益者負担金	千円	0	0	0	0	—	
	その他特定財源	千円	0	0	0	0	—	
一般財源		千円	831	1,423	2,097	2,097	—	

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	雇用の拡大、労働者の権利の保護。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	失業者の増加、労働問題の複雑化に加えて、新型コロナウイルス感染症による労働相談の増加が予想される。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	〔1〕の評価	A
評価項目			評価及び理由・説明等					
①事業サービス内容、質、規模等は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)			ア. 合っている アイ. ある程度 ウ. いない	失業問題、労働問題は、現代社会の大きな課題である。				

〔2〕有効性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	〔2〕の評価	A
②期待どおりの成果が得られていますか。			ア. 得られている アイ. ある程度 ウ. いない	特に就労支援センターの業務は、雇用の拡大、就労支援につながっている。				
③今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)			ア. ある アイ. ない	ハローワークとの連携等が考えられる。				
④庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。			ア. 類似なし アイ. できる ウ. できない	ハローワークの連携が考えられるが、統廃合はあり得ない。				

〔3〕効率性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	〔3〕の評価	A
⑤成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)			ア. ある イ. ない	—				

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C:課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	現代の社会情勢を鑑み、就労問題に関する窓口は、市に於いて必要不可欠である。	

5. 改革、改善案【ACTION】

＜今後の方向性＞	
ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 (年まで) (年から) (年から)
	＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	就労相談において減少傾向が続いている。社会情勢の変化など様々な要因があると考えられるが、相談事業そのものの認知度の向上を図ると同時に、求職者の潜在的なニーズに応えられるようにすることが肝要である。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	労働条件や環境は、不況等の景気経済の情勢に大きく影響されるものであるため、時勢に即した就労支援を行っていく必要がある。